

C's MAIL
シーズ・メール

株主通信 vol.95

2023年度第2四半期事業のご報告

2023年4月1日～9月30日

会社概要

商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード	5021
本社所在地	〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 電話 (03) 3798-3180
発足年月日	2015年(平成27年)10月1日
資本金	464億円

大株主 (2023年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,564	13.08
株式会社シティインデックスイレブンス	7,818	8.84
株式会社南青山不動産	6,007	6.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,829	6.59
野村 絢	3,854	4.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,908	2.16
関西電力株式会社	1,860	2.10
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,626	1.84
株式会社みずほ銀行	1,600	1.81
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.78

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 支払株主確定日	3月31日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/about/ir/notice.html
上場取引所	東証プライム

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

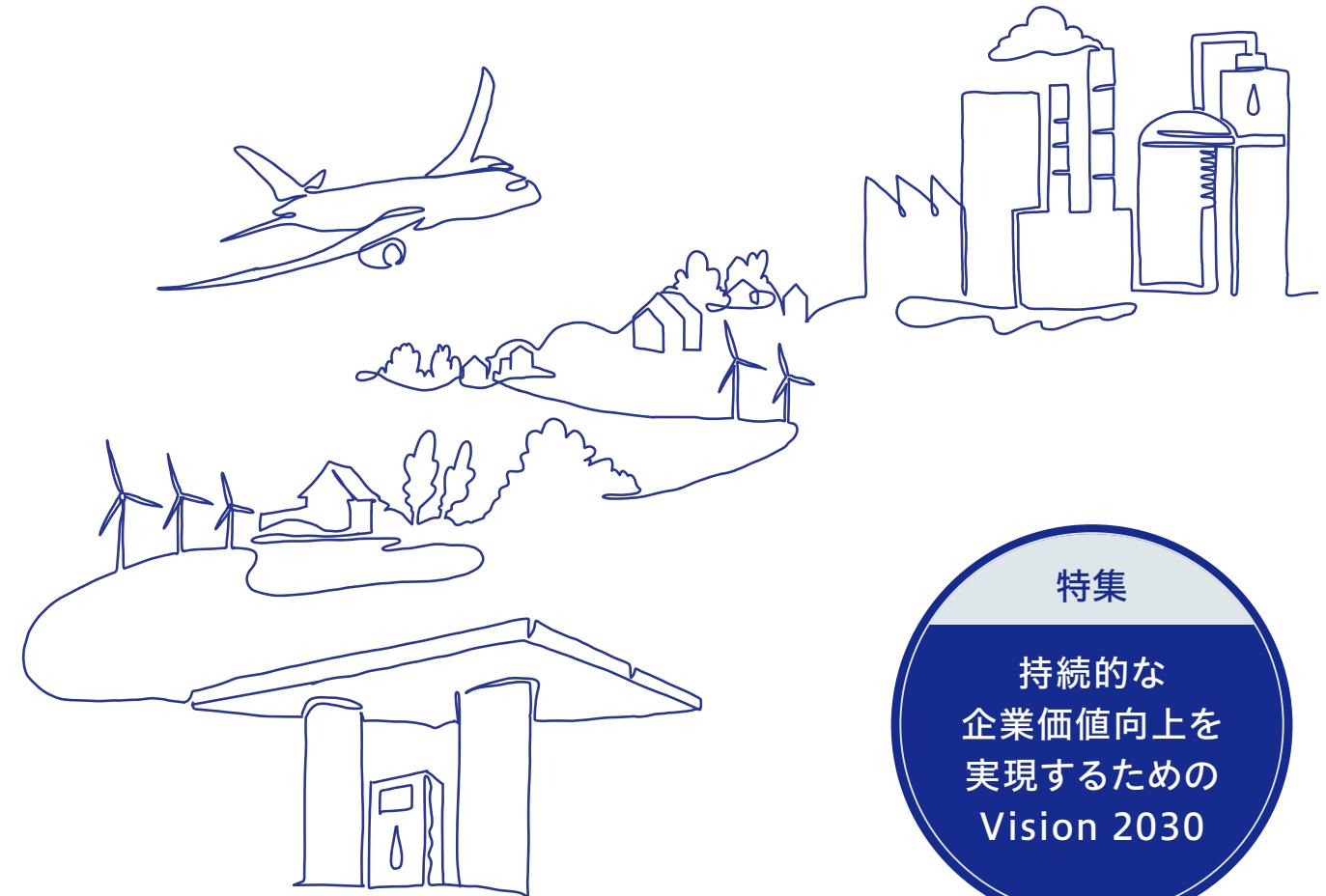
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

見通しに関する
注意事項

この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

UD
FONTVEGETABLE
OIL INK

特集

持続的な
企業価値向上を
実現するための
Vision 2030

企業価値向上への 取り組みについて

代表取締役社長 社長執行役員

山田 茂



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年度の日本経済は緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

原油価格は一時、下落基調となりましたが、サウジアラビアとロシアによる自主的な原油供給削減策の発表等が相場を押し上げ上昇傾向となりました。当第2四半期は、石油事業を中心に利益を上げ、経常利益は831億円（在庫影響除き経常利益は779億円）、当期純利益は361億円（在庫影響除き当期純利益は325億円）となりました。通期の見直しについては当期純利益780億円（在庫影響除き当期純利益は620億円）に上方修正しました。

上記の業績予想の修正に加え、引き続き収益環境が良好であることなどから、中計期間中の総還元性向60%の早期

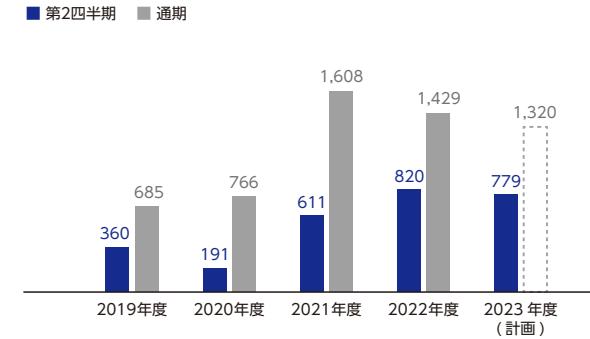
実現、PBR 1倍の早期達成およびPBR1倍以上の定着をめざすべく、BPS（1株当たり自己資本）と配当利回り等を勘案のうえ、年間配当を前回公表から50円増額して1株当たり300円（中間配当金150円、期末配当金150円）としました。

当社は、企業価値向上を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、当事業年度（2024年3月期）から開始いたしました第7次連結中期経営計画（2023年度～2025年度3カ年）においては、収益力の向上や成長期待を高めることと同時に、株主還元・財務健全性・資本効率を三位一体としたバランスの取れた資本政策を推進しております。引き続き、企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう全力を尽くしてまいります。

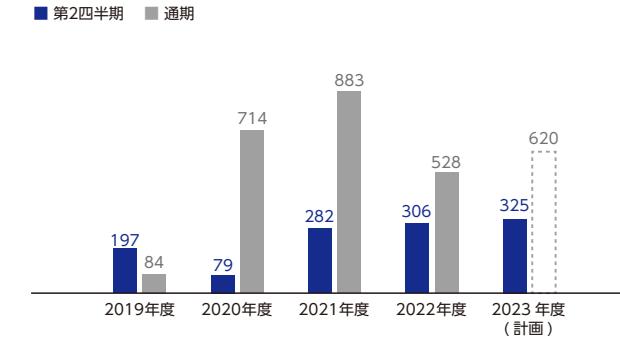
株主の皆さまにおかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

決算ハイライト

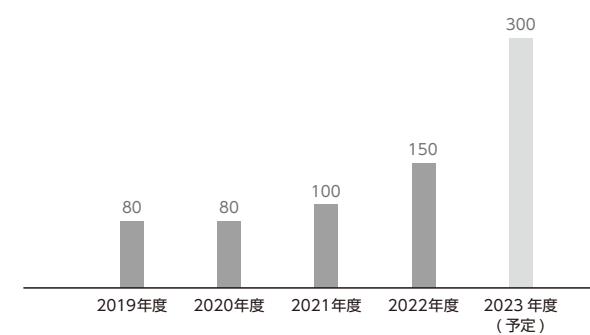
在庫影響除き経常利益（億円）



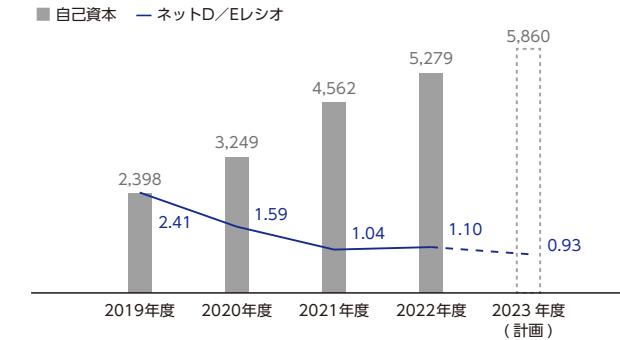
在庫影響除き当期純利益（億円）



1株当たり年間配当金（円）

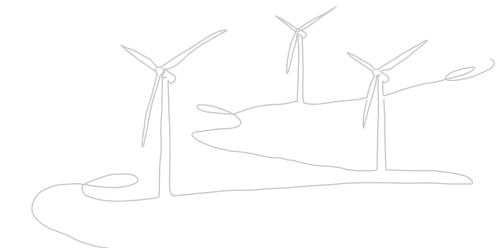


自己資本（億円）とネットD/Eレシオ（倍）の推移



1株当たり配当金

	中間	期末	年間	前年比
2023年度	150円	150円 (予定)	300円 (予定)	+150円
2022年度	75円	75円	150円	



石油事業

PETROLEUM BUSINESS



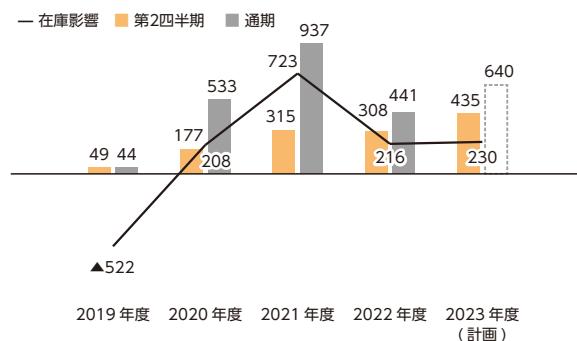
石油化学事業

PETROCHEMICAL BUSINESS



石油事業は、コスモエネルギーグループの中核事業会社であるコスモ石油にて、主に原油調達から石油製品の製造・物流・輸出入を行っています。同じく、中核事業会社であるコスモ石油マーケティングでは、石油製品を含めたグループ商品を法人・個人のお客さまに販売しています。

セグメント利益（在庫影響除き）（億円）



当第2四半期のポイント

定期修繕および製油所トラブルの影響はあったものの、四品マージンや経費の改善などにより在庫影響除き経常利益は435億円（前年比+126億円）

通期の見通し

製油所トラブルの影響があるものの、四品マージンの環境が良好なことなどにより在庫影響除き経常利益は640億円（前年比+199億円）

識別したリスク

- 原油価格および原油調達に関するリスク
- 石油製品の価格および需要に関するリスク
- 製油所等設備の事故、漏洩に関するリスク
- 急速な環境変化に伴う事業継続リスク
- 棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げに関するリスク

機会

- 世界的に加速するカーボンニュートラルの流れ、脱炭素社会への対応（EV化、グリーン電力、新燃料への取り組み）
- 新型コロナウイルス感染症の水際対策終了によるジェット燃料の需要回復
- CASE[®]の動向（モビリティ供給、整備など）
- 顧客動向の変化、デジタル化、キャッシュレス決済の拡大

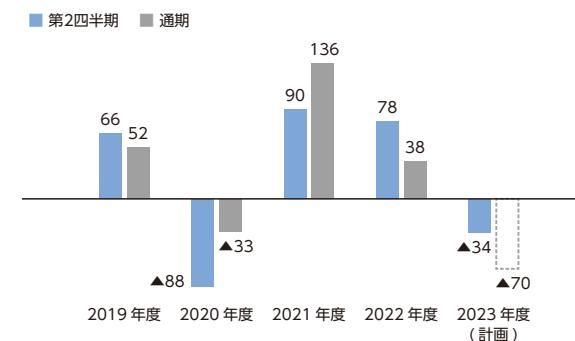
※CASE: Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Service (シェアリング・サービス)、Electric (電動化) の頭文字をとった造語。

第7次連結中期経営計画コンセプト

- 1 製油所の高稼働／高効率操業の実現
- 2 IT・デジタル活用
- 3 次世代事業の取り組み（SAF・水素・バイオディーゼル燃料）
- 4 デジタルを活用した効率的な販売
- 5 拠点維持

石油化学事業は、グループ会社である丸善石油化学にて、石油化学コンビナートにおけるエチレンセンターとして、安定的に石油化学製品を供給しています。加えて、化成品や機能化学品の供給も拡充しています。また、HD Hyundai との合併会社であるHD Hyundai Cosmo Petrochemical（本社および工場：韓国瑞山）は、アジアトップクラスの生産量のパラキシレン製造装置にて競争力のある石油化学製品を供給しています。

セグメント利益（億円）



当第2四半期のポイント

MEK（メチルエチルケトン）市況やオレフィン市況が下降傾向にあることなどにより、経常利益は▲34億円（前年比▲112億円）

通期の見通し

引き続きMEK市況やオレフィン市況が下降傾向にあることなどにより、経常利益は▲70億円（前年比▲108億円）

識別したリスク

- 石油化学製品価格におけるボラティリティの大きさ
- 国内需要の減少と中国の成長鈍化および内製化による輸出の抑制
- 海外プラントの新増設による需給の緩和
- ウクライナ情勢や円安による急激な原料価格の高騰

機会

- CN・DX[®]市場の成長による長期的な半導体需要の拡大
- 石油化学製品における世界需要の伸長
- カーボンネットゼロ（世界的な脱炭素への流れの加速）

※CN: カーボンニュートラル
DX: デジタルトランスフォーメーション

第7次連結中期経営計画コンセプト

- 1 高稼働・高効率操業の実現
- 2 化成品の生産拡大
- 3 半導体レジスト用樹脂の生産拡大

石油開発事業

OIL EXPLORATION AND PRODUCTION BUSINESS



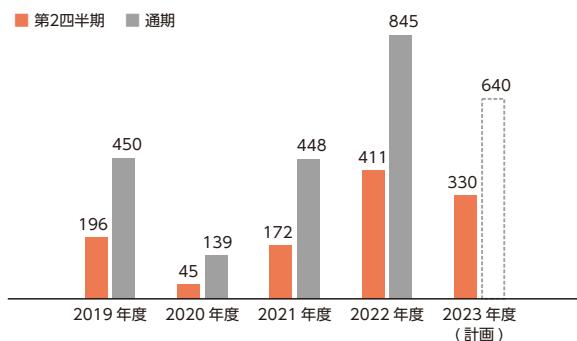
再生可能エネルギー事業

RENEWABLE ENERGY BUSINESS



石油開発事業は、グループ事業ポートフォリオの中でも収益の柱の一つであり、長年にわたり信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国やカタール国を中心とする中東地域をコアエリアとして、既存権益鉱区での安全・安定操業を進めています。

セグメント利益（億円）



当第2四半期のポイント

ヘイル油田での工事影響に伴う一時的な数量減少などにより、経常利益は330億円（前年比▲81億円）

通期の見通し

原油価格の下落などにより経常利益は640億円（前年比▲205億円）

識別したリスク

- 脱化石燃料に伴う座礁資産化リスク
- 原油価格および生産に関するリスク
- 油田や生産設備の事故リスク
- 探鉱・開発に関するリスク

第7次連結中期経営計画コンセプト

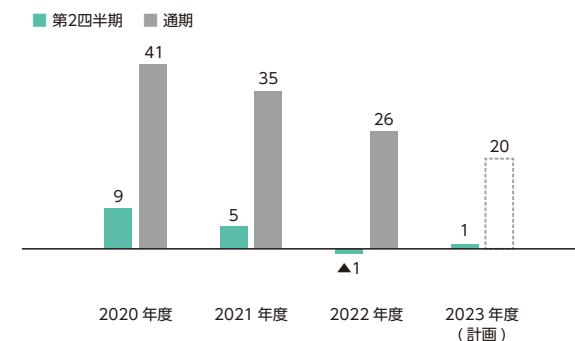
- ① 安全・安定操業を前提としたさらなる収益構造の強靱化
- ② 既存鉱区の探鉱・未開発案件の具現化を中心としたさらなる案件の創出
- ③ 脱炭素事業の具現化に向けた検討推進および低炭素化を志向した取り組み

機会

- 脱炭素化への移行期間におけるエネルギー安定供給の実現
- CCS/CCUS*の世界的な技術進展、普及への期待
- 産油国との脱炭素分野での協業の可能性

*CCS：二酸化炭素回収・貯留
CCUS：分離・貯留したCO₂の利用

セグメント利益（億円）



当第2四半期のポイント

昨年に比べて風況が良くなったことなどから、経常利益は1億円（前年比+2億円）

通期の見通し

洋上風力開発に伴う先行コストにより経常利益は20億円（前年比▲6億円）

識別したリスク

- 再エネに関する政策・制度の変更
- 競争の激化による収益性の低下
- 国内洋上風力事業は黎明期であり未成熟

*1 Feed-in Tariffの略称。再エネ普及をめざし、再エネで発電した電気を電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。

*2 Feed-in Premiumの略称。発電事業者の売電収入に加えて補助額が交付される制度。市場への売電の場合、市場価格の変動により売電収入も変動するが、プレミアムが交付されることにより発電事業者の収入は一定程度確保される仕組み。売電方法に応じて発電事業者の収益が変動するため、発電事業者に対し需給バランスによる市場価格変動を意識した売電を促す。

*3 出所：経済産業省「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」（2021年10月）

*4 出所：経済産業省「エネルギー基本計画」（2021年10月）

機会

- 2050年カーボンニュートラルに向けて再エネは主力電源に
- 再エネ拡大による市況のボラティリティに対応する蓄電池を中心とした調整機能
- 風力発電を政府主導で推進（系統整備、給電ルール変更、規制緩和など）
- FIT*1からFIP*2への制度移行による売電先の多様化
- 陸上風力市場の拡大（導入量見込み：2030年15.9GW*3）
- 洋上風力市場の拡大（2030年までに10GW、2040年までに浮体式を含む30～45GWの案件形成*4）

第7次連結中期経営計画コンセプト

- ① 再エネ発電容量の拡大（洋上風力の獲得、陸上風力の拡大）
- ② グリーン電力サプライチェーンの強化に資する需給調整構築



持続的な企業価値向上を実現するためのVision 2030

エネルギー産業が変革期を迎える中、当社グループは「未来を変えるエネルギー、社会を支えるエネルギー、新たな価値を創造する。」をスローガンとしたVision 2030策定しました。Vision 2030は、当社のグループ理念と3か年の中期経営計画をつなぐ中長期のビジョンです。来るべき脱炭素社会を見据えつつ急速なエネルギー転換による弊害も考慮し、いつの時代も社会の原動力となるエネルギーを供給していくことで、持続的な企業価値向上をめざしていきます。

Vision 2030

未来を変えるエネルギー、社会を支えるエネルギー、新たな価値を創造する。



グリーン電力 サプライチェーン強化

発電～需給調整～売電 サプライチェーン高付加価値化



次世代エネルギー拡大

SAF供給、水素および他エネルギーの取り組み



石油事業の競争力強化・低炭素化

デジタルプラント化などによる競争力強化、CCS/CCUSによる低炭素化

各施策の進捗やトピックスについては以下URLをご覧ください。
<https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/actions/vision2030.html>



施策① グリーン電力サプライチェーンの強化

2030年に向けて、現在の風力を中心とした再生可能エネルギー事業にとどまらず、需給調整・蓄電体制を構築し、グリーン電力の販売を拡大します。グリーン電力におけるすべてのサプライチェーンを構築・強化することにより、グリーン電力の価値を最大化します。



施策② 次世代エネルギー拡大

日本初となる国産SAF量産化を実現し、2030年30万KL供給体制の構築を着実に実現します。
また、水素ステーションの展開を皮切りに、水素および次世代エネルギーの取り組みを推進します。



施策③ 石油事業の競争力強化・低炭素化

エネルギーの安全安定供給の使命を果たすべく、石油精製販売、石油開発、石油化学事業における競争力をさらに強化していきます。同時に、低炭素化への取り組みを着実に実現していきます。

